

「小規模自立生存圏」～コロナ禍妄想

野崎隆一（神戸まちづくり研究所 理事長）

これまで自然災害は、都市の一部再編をもたらしましたが、過去の大きな疫病は、衛生問題から都市計画の概念そのものを生み出しました。今回のコロナ禍は、既存の常識やトレンドを、すでにいろんな側面で見事なまでに打ち破っています。「グローバル・サプライチェーン」「観光業」「外食産業」等々。とりわけ移動の制限は、生活に大きな影響を与えました。そんな中、浮かんだのが「小規模自立生存圏」という概念です。

コロナ禍の起こる前、まちづくりにおける私の危機意識は、「進まない分権と集中する権力」「進む分断と民主主義の劣化」「公助の拡大と自助・共助の後退」などでした。私の脳裏を占めていたのは「大きくてシンプルな構造は、脆くて壊れやすい」「小さくて複雑なものは、強靱である」ということでした。まちづくりにおける「市民（住民）主体（主権）」がなぜ確立できないのか？ 阪神・淡路の経験から、その後の災害において公助の仕組みが拡充されたのに、被災者の自助・共助の取り組みが、力を得ていないのはなぜだろう？ 被災地に出向いて、小さな(?) 異日常に直面した被災者の方々と話しても、この疑問は、晴れませんでした。

コロナ禍が新たにもたらしたのは、疫病という事態が現在にも起こりうるということ、全ての人々が危険にさらされるということ、グローバルなつながりが脆さにもなるということでした。それに伴う移動の制限は、生活圏やコミュニティに対する考え方を大きく変えました。私たちは、もう一度、生存ということを基盤にして、身近なつながりを見直す必要を強く感じました。

「小規模自立生存圏」は、物理的エリアではなく人や生活のつながりです。閉鎖的であってはならない。顔の見える小規模であることが大切。民主主義により運営される。コロナ禍で時間を過ごしながら、小さな新しい出会い、小さな新しい体験を積み上げて、足元から「小規模自立生存圏」の概念を計画主義的ではなく、自然発生的に環境を整えて涵養していくことができたかなと思います。小さな「小規模自立生存圏」が、たくさん発生して重層的につながりを作っていくとサバイバルでサステナブルな社会が生まれるのではと妄想しています。

【特集】『コロナ禍の日々に思うこと』

第3号特集は、コロナの影響をうけて思うこと、考えていること、どう過ごしているか（リラクスの仕方なども）等、近況を交えてまち研会員に自由に投稿してもらいました。

【特集担当：鬼本英太郎、萩原正五郎】

「折角のコロナ禍に期待する」

立間 康裕（監事、(株)奥村組 関西支店）

緊急事態の宣言以降、自宅勤務（実質は自宅待機）となり、大阪に出るのは週1回の職場会議と、知り合いの店でのテイクアウト引取りを兼ねた現場視察と町ブラのみ。ほぼ毎日、午前中は部屋に籠っての事務作業と中国語会話の勉強、午後は女房との散歩（8～10千歩）。ただ2か月目は、自転車ですり移動し、そこからの散歩のバージョンを採用し、地域を広げ変化を持たせて楽しく継続でき、女房との仲も上々（の積り）に。（笑）今は通常勤務となりましたが、フレックスタイムでラッシュを避けて早出、遅出の工夫をしつつ、（安全な）夜の町へのご挨拶も減りました。（涙）

さて、このコロナ禍で期待することは、「行政のIT化基盤の拡充」と「東京1極集中の解消！」環境の良い地域で暮らし、必要な時だけ東京に行けばそれで良い。またテレビを中心としたマスコミにもウンザリ。特定の政党を持ち上げるだけの関西系TVの報道は異常にも見えた。（あまり見てもいないがTVは点けていた）これまでの行動経過や地域の現状など、取材に基づく報道を願いたいものである。

個人的にはもう直ぐ隠居生活に入る予定（会社の意向は知らんけど）なので、気軽に孫や友人達と会え、東北の温泉やお酒を楽しめる日が早く来て欲しいものである。残された時間は、8万時間ほどである。

「コロナと生活様式」

萩原 正五郎（理事、萩原都市・建築計画事務所所長）

8月1日「ひょうご防災ネット」で、「兵庫県下においても新規感染者の増加により、兵庫県の定める〈感染拡大期1〉に入った」ことが告げられ、あらためて神戸市民・事業者に対して感染拡大防止にかかわる取組みのお願いメールが入っている。新型コロナウイルスに感染しない、感染させないための、いわゆる「新しい生活様式」実践のお願いである。

確かに、日々平々凡々と暮らしている身にとっては、これが示されたことにより、かなりの危機感を感じ、感染対策として生活ルールの参考になっている。特にある程度の科学的根拠を示している①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いに関しては、自分だけでできる基本的感染対策であるので、すでにしっかりと習慣化した。

ただ、①の身体的距離に関する三密（密集、密接、密閉）が発生する場所への回避は、他との関係に絡むルールなので、なかなか難しい。さらに、あとの「日常生活の各場面別

の生活様式」「働き方の新しいスタイル」に関しては、少々違和感がある。そのほとんどが他人との関係における注意行動であり、基準を示すものではなく、あくまでも個々で考えて行動するものである。そこには無意識に「感染しない、させない」「迷惑をかけない、うけない」が徐々に、他人に対して強制的になり、ひいては「感染者」に対し、差別、中傷、バッシングに発展する可能性が潜んでいるからである。自分の意識の中にも、差別、中傷、バッシングまでとはいかなくても、やはり区別して見ているところがある。

新型コロナウイルスが未知の感染症で、治療法も確立していない現時点では、感染しない生活が唯一の生活様式(手段)であるが、自分も感染しうる身として感染を受け入れる(許容とまではいかないが)精神的な余裕を、もっと個々人が持つべき時期にきているのではないだろうか。

「私とコロナ」

三谷 真 (会員、元大学教員)

止めたこと：夜の街の徘徊
出来なかったこと：まちラボでの連続勉強会
始めたこと：Amazon Prime Video
変わらないこと：ダラダラ生活
増えたもの：体重と独り言
減ったもの：家の中の不用品と酒代

「コロナは変化を加速させただけ。不変の価値を追い続けよう！」

田村 太郎 (理事、ダイバーシティ研究所代表)

感染拡大の初期には仕事のキャンセルが相次ぎ、この先どうなっていくのか不安になりました。これは厳しくなるぞと身構えましたが、5月にはオンラインでの仕事が忙しくなりました。6月には移動制限も緩和され、オフラインの仕事が復活しましたが、オンラインでの仕事も減ることはなく、以前よりも仕事が増えました。

必要に迫られれば人々は新しい手段でつながりを回復し、新たな活動を始めるものですね。そしてそうしたことは政府から指示されて行う「新たな生活様式」などではなく、本当に必要な物を手に入れたい、本当に必要な人とはつながり続けたいという人々の希求によって創り出されるものであって、これこそが本当の意味で「強靱な社会」だなと感心しました。

今起きている社会の変化を支えているものの多くは、おおむねもともとあった技術や発想が起点となっていて、コロナの後に発明されたものではありません。また、コロナ禍で厳しい状況に追い込まれている人々ももともと脆弱な立場にあった人たちであり、リーマンショックのような経済危機や大規模災害でも影響を受けてきた人々です。フランスの人口学者、エマニュエル・トッドも朝日新聞のインタビュー(20年5月20日)で「すでに

起きていた変化がより劇的に表れている」と指摘するように、コロナ禍で起きている変化は社会にもともと潜んでいた脆弱性と強靱性が拡大して現れているに過ぎない。

コロナで太ったというのもただの言い訳。本当に価値のあるものを提供していたお店は、自粛の嵐の中でもお客さんがどうにかして支えようと動いています。コロナで価値観が変わったという声も聞きますが、変わったのは価値観ではなく、変わらぬ価値を求める手段。これまでの方法では手に入らなくなったものをあきらめるのではなく新たな方法で手に入れる手段を考えることが、コロナと共に生きるこれからの時代の私たちに求められる立ち位置ではないかと思います。

「コロナ禍での生活と変化」

野崎 瑠美（会員、建築士）

今年の初めには思いもよらなかった新型コロナウイルス感染が世界中に拡がり、3月からは非日常生活が始まりました。4月8日に非常事態宣言が出てから、自宅での自粛生活が始まり、身動きできない老後が一気に来たようで、老後生活について準備してこなかったことが悔やまれました。毎日、運動不足解消のため散歩に出ていましたが、自宅の御影から六甲や岡本まで歩いても大した歩数にはなりません。知らない小道や水路など見つけて喜んでいるのも最初だけ、何度も同じ道に行くのも飽きてしまいます。非常事態宣言が解除されてからも、更にコロナ感染が増え続けており、自制して暮らす生活はまだしばらくは続きそうです。これを機に、仕事以外での有意義な時間の過ごし方を真剣に考えなければと思っています。（ただこの間、夫野崎が録りためている映画のDVDを片っ端から一日1、2本のペースで観ていましたが、恐らく7、8千本はあるので、後20年位は退屈しないで過ごせそうですが・・・）

この状況での社会とのつながりで一番変わったことは、オンラインでのコミュニケーションが主流となったことです。審議会や審査会などの審議も、送られてくる書類を各自読み取って、意見をまとめてメールで送るという形式が続きました。会議の中でパワーポイントを見ながら重要なところを説明してもらう今までと違って、書類全部に目を通すのに結構時間を費やすことになりましたが、個々で意見を言いやすくなるという利点もあります。今後益々このような形が進んでくるのだろうなと感じて、苦手だと言っただけではいられないとは思いますが、仕事の仕方や社会との関わり方が大きく変わっていくことを実感している日々となっています。

「文明のあり方が問われている」

室崎 益輝（会員、兵庫県立大学教授）

感染症の蔓延は、災害そのものである。好ましくない危害を私たちの暮らしにもたらして、生命、生活、生態を破壊するからである。ところで、災害はその時代の社会が抱えている矛盾や誤りを顕在化させるが、災害としての新型コロナ感染も同様である。社会のひずみというか文明のひずみを顕在化させる。過去の感染症も見ても明らかなように、ゆが

んだ社会変動や誤った自然破壊あるいは許されない略奪戦争の結果として、それは蔓延している。文明のあり方が、新型コロナにより厳しく問われているのである。

今回のコロナ禍は、自然を追い詰めた人間の無謀な振る舞い、ローカルを切り捨てた形での急激なグローバル化、国際連帯や国際協調に敵対するゆがんだ政治によって、引き起こされた。だからこそ、現代文明における地球環境破壊や地域主義否定、政治経済侵略の悪弊を正すように心がけなければならない。加えて、その影響下で間違った方向に走る私たちの社会のありようを変えるように心がけなければならない。真の安らぎとは何か、真の豊かさとは何か、コロナ禍により厳しく問われている。

この文明のあり様を正す動きとして、わが国では「新しい生活様式」が提起されている。咳エチケットの励行や夜間の集団外食の禁止といった形で、それは奨励されている。生活のあり方を見直すことに異論はないが、個人の生活に責任を押しつけるような形で、それが目指されていることに私は危惧を感じる。新しい生活様式の前に「新しい社会様式」が求められなければならないからである。

医療や福祉を軽視してきた社会政策、1極集中の経済効率に酔いしれた国土政策、子供の成長する権利を奪ってきた教育政策などを変えなければならない。コロナ禍が社会のあり方や世界のあり方を正しい方向に変える力になればと思う。

「今こそエンパワメントが必要」

青田 良介（会員、兵庫県立大学教授）

コロナ禍がしばらく続きそうである。医療崩壊から経済破綻、社会全般へと影響が拡大している。これまで以上の大災害とも言えそうである。国や自治体で様々な給付金が配られるが、長期化に伴い別の方策も必要ではないだろうか。

自然災害では被災者の生活再建、エンパワメントが重要となる。コロナ対策でも同様と考えられる。給付金も大切だが、自分の力で稼ぎ使うことが、生きる力につながる。そうするには、雇用の流動化が鍵になる。ビジネスの不況が深刻ではあるが、全ての業種がそうではない。何よりも、保健、医療、福祉、教育をはじめとする非営利部門は、これまで以上に多忙になった。長時間の労働や不十分な環境下で疲弊状態に陥っている。開店休業や閉鎖状態にあるビジネスの余剰人員を、一時的なものも含め、好調な事業所、非営利の部門、NPO、行政等に回し、雇用の吸収を図れないか。多忙な職務も、資格や経験が問われるものと、それに付随した仕事、雑用等に分別できる。後者では他の業務と共通するものや、人海戦術でやりくりできるものがある。前者でも他の世界での発想やノウハウが役立つ場合があり得る。

個人の能力、適性、意欲、環境等様々であり、一律に実施するのは得策でない。これまでの災害がそうであったように、できるところから始める、何でもやってみるの気持ちが重要である。ポストコロナも睨み、研修等能力開発の機会があっても良い。急がば回れ、世直しのつもりで、長期的にやってはどうか。

それを主導するのは、国よりも、地方自治体、企業、市民セクターが望ましい。国が前面に立つと、全国平等、画一的になり、折角の芽を摘むことにもなりかねない。国は、財源の確保、規制の緩和に努めるべきであろう。非営利部門の雇用に伴う経費など国が負担しないと進まない。全国各地で、知恵を絞り、新しいタイプの雇用の流動化を図る。先進的な試みを展開し共有することで、点に、線に、面にへと広げられないかと思う。

「官の『行き過ぎたスリム化』をどう立て直すか？」

川中 大輔（理事、龍谷大学講師・シチズンシップ共育企画代表）

この数十年間、肥大化した官のスリム化を目指し、新自由主義を基調とした行財政改革が進められている。しかし、今般のコロナ禍で改めて痛感させられたのは、スリム化を乗り越えて痩せ細り、必要な筋肉までも削ぎ落としてしまっていた行政の姿ではなかっただろうか。

レスター・M.サラモンが「ボランティアの失敗」の一つとして指摘している通り、ニーズに対する資源の不十分性から、市民活動が膨大な支援ニーズを充足することは不可能である。しかも、COVID-19 パンデミックの第一波では、市民活動も厳しく制限された上、「新しい活動様式」を手探りでつくり出していかなければならなかった。困苦している人々への支援はより限定的にならざるを得なかったと言えよう。こうした危機の時だからこそ、行政の底力が問われる。加えて、市民社会組織と行政との協働が平時よりも一層幅広く求められることとなる。それでは、行政の底力はどのように発揮され、協働はどこまで機能したのだろうか。このような問いかけは、行政を責め立てているように受け止められるだろうが、そうではない。行政が看過できないような手抜きが多く自治体であったわけではないだろう。緊急対応で手一杯で、機動的に対応する力が十分に残っていなかったと思われる。

だからといって、これからの日本社会において行政を再肥大化する道筋には現実性がない。ここで私たちが検討していくべきことは、次の2つである。この世で小さくさせられている人々が被ったコロナ禍の経験から行政の責務を再定義し、その責務を全うするために本当に必要な「筋肉」は何であるのか。これが一つ目である。この検討は、余りにも市場の論理が全面化していた行財政改革への問い直しも含まれる。二つ目は、コロナ禍における市民社会組織と行政の協働がどうなされたのか／なされなかったのか／なされえたのかという検証から目指すべき協働の形を改めて明らかにすることである。官を市民化する協働と、官を民営化するアウトソーシングは本来異なる志向性を有するものである。しかし、市民活動の事業化が進む中で広がった市民社会組織へのアウトソーシングも協働の一形態として捉えてきた。その結果、そもそも協働の概念に胚胎している公共経営変革の可能性を十分に顕現化させられずに、現在に至っている。行政を再肥大化させない形で危機に強い社会を目指すためには、この問題と正対することが求められる。

コロナ禍にあっても市民活動の現場では柔軟に「新しい活動様式」が取り入れられたり、従来には見られなかった新たな実践が様々な形で生み出されていっている。市民社会はまだまだ力強さを保っている。だからこそ、そのことが行政の「行き過ぎたスリム化」を推進する議論に結び付けられないよう、注意を払わねばならない。

「コロナ禍による加速」 松原 永季（副理事長、スタジオ・カタリスト代表取締役）

コロナ禍は、いろいろなものを炙り出したように思います。日々の過ごし方から国際情勢まで、これまで見えにくかったものの輪郭が、否応なくはっきりしてきたように感じています。

皆さん十分お感じのことと思いますが、オンライン会議・業務の有効性と可能性、それと同時にオンラインでは困難な事項について。さらにオンラインで困難な状況それ自体の必要性について、検討・確認できる（せざるを得ない）ようになったのではないのでしょうか。

わが零細事務所でも、コロナ禍が酷くなった状況でオンライン化を図りましたが、業務上の問題は、ほとんど生じませんでした。今後は、当たり前のようにオンライン併用で、事務所運営することになりそうです。

一方、いわゆる「まちづくり」「地域自治」に関する会合・行事は、ほとんどすべて中止となり、逆に時間に余裕が生まれました。地域の皆さんもあからさまには「楽になった」とはおっしゃいませんが、「怠け癖がつくのは困る」と、危惧されている方々もおられます。今回の騒動を通じて、地域活動の見直し・再編も、一部地域では進むのではないかと感じております。

これらは大雑把な言い方ですが、身体の場所に対する拘束性が小さくなる、ということの現れであり、社会の多方面で影響が大きくなっていくことだろうと思います。コロナ禍が分岐点であった、と言われるようになるのではないのでしょうか。

災害は、被災地における社会の進行を加速する、ということは阪神・淡路大震災で嫌というほど感じましたが、今回も同様のことが進行しているように思います。その最中にあるのは、むしろ加速した社会の可能性を見据えて、新しい取り組みを始めるべきと、感じているところです。

「時代の変化のなかで、やりたいこと」 森栗 茂一（会員、神戸学院大学教授）

ポストコロナ禍では、人が集まり、わかちあう共創の価値が問われている。

場所性と身体性を共有し、生きるを創出する宗教の信頼性がゆらいでいる。疫病退散の祭礼が疫病によって実施できず、教会の集会がクラスターになった。

生きるを共創するボランティアは出向けず、密を楽しむまちづくりワークショップが懐かしい。

こうしたなか、私たちが得たものは何か。

身近でいえば、企業におけるリモートワークの伸展と、大学教員の on-line 教育技量の飛躍的向上が大きい。ポストコロナ社会は、on-line の伸展とともに、off-line の信頼性が問われる社会であり、教育では、on-line と off-line グループワークを組み合わせたハイブリッドが期待される。単なる知識は on-line の demand や動画で用意し、off-line で集まって学ぶ座学の意味、知識をわかちあう発見探究のためのグループ学習が必要となるが、高校教育でも大学教育でも、その用意がない。

まちづくりワークショップも、on-line での集まりと、出会うことの意味の再定義が求められるのかもしれない。

教育の現場では、相互の on-line 教育技術・経験を持ち寄り、そこからどのようなポストコロナの教育を実現できるのかを、相互の経験を reflection し、新しい教育の在り方、進め方を、相互発見したい。

「隠れたデジタルディバイドに驚く」 相川 康子（監事、NPO 政策研究所専務理事）

複数校で行っている大学非常勤講師の仕事がすべて遠隔講義となり、その対応に迫られた 5 カ月間でした。それぞれに方針や手法が異なり（さらに途中変更もあり）、遠隔講義用のアプリ等をダウンロードし、One-Drive を設定し、ヘッドセットを購入し、資料の文字の大きさ等を見やすく作りかえ、それぞれの LMS マニュアルを読んで課題やテストを設定し・・・メモリ不足ですぐにフリーズする自宅パソコンをだましまし悪戦苦闘。従来は、対面で対話重視の講義スタイルでしたので、顔も名前も分からない状態（一部の大学では Zoom の顔出し禁止、学生番号のみで参加）での講義は心が折れそうでした。

自身の ICT 能力の低さを思い知りましたが、さらに気になったのが学生間のデジタルディバイドです。自宅や下宿先にパソコンがなく（あっても保護者が在宅ワークで占有している）スマホで講義を受けている学生が予想以上に多く、通信制限があるのか、しょっちゅうオンラインから脱落します。エクセルが使えず課題が出せなかったり、参考資料や書き込みワークシートを準備してもプリンターを持っていないので活用できなかったり、レポートをスマホで書いてくる（改行が全然ない）学生も少なくありません。

履修生には「〇〇のやり方で困る人は個別に相談を」とは伝えていたのですが、相談しづらいのか、なかなか実態が分からず、アンケート等で「資料がダウンロードできていない」「通信不安定でオンラインテストの解答中に切れてしまった」など深刻な事態が垣間見えてきました。大学によってはルーターを貸し出したり、情報環境を整える支援金を出したり、コンビニで無償でコピーできるサービスを提供したりしているようですが、まだまだ追いつきません。その一方で、実に器用に遠隔講義を楽しんでいる学生もいて（通学しないので楽だとか、チャットで質問しやすいとか）「この差は何なんだろう」と考え込む日々です。

「コロナやからねって口癖になりそう」 橋本 大樹（会員、東北まちラボ代表理事）

なかなか神戸に帰ることができない毎日を過ごしています。宮城県は兵庫に比べ感染者数は少ないものの毎日 1~3 人ペースで感染者が出ています。

自治会主催のイベントは軒並み中止となり、サークル活動も規模縮小等対応をして再開しています。これまで自治会役員会等で「協議⇒実施⇒振り返り」というプロセスで成長してきた市街地のコミュニティ形成がストップしました。「今年は楽でいい」という声もチラホラと出てきてしまいました。確かに楽なのですが・・・。コロナ禍でも出来る事を皆さんと見つけていきたいです。

そんな中でも、「オンライン帰省」をやってみた。

家族がバラバラで神戸、東京、宮城を繋いでの会話。zoom のようなアプリは使えないから、LINE グループを作って、テレビ電話！わりかし使えることも分かり、おかんが言うには楽しめたらしいです。こんな機会、なんぼあっても良いですからね。

先月 7 月兵庫県加西市の地域再生アドバイザー業務で久しぶりに神戸に帰りました。気にしすぎかもしれませんが、山元町の住民さんには神戸に戻ることを伝えずに帰りました。気にされる方も多いので言わずに帰ることが最善かと。。。特に田舎は、、神戸に帰ると言うの良いように思わない人もいて、うわさが回るのが早いから（笑）

9 月には高齢化率の高い自治会で「オンライン役員会」を実施する。あくまで体験会で導入にはハードルが高い（維持費とか）ですが、便利さは分かってもらいたくて実現した。コロナ禍が収束してもオンラインは収束しないので、乗り遅れないようにしないとと思っていますが、私の自宅は Wi-Fi とんでません。「コロナやからな Wi-Fi とばさなあかんか」と言うてますが。。。とんでません。

まち研・理事の企画による定期サロン開催について

「ポストコロナ社会」に向けた提案や提言は、兵庫県はじめ多くの自治体で実施されており、具体的な事業も実施されつつあります。しかし一方で、地域住民や地域団体では、それぞれの日々の活動や行事のあり方、防災への対応など、未だに非常に戸惑い悩んでおられ、明確な答えが見出せていないように見受けられます。またコロナをきっかけに、社会全体に様々な変化が進行しており、その行く末や望ましいあり方は、長期的視点に立って議論すべきことと考えられます。

そこで、ポストコロナ・ウィズコロナの時代において、それぞれの地域はどう動けばいいのか、ポストコロナの社会をよりよいものとするためには、どのような思考や行動が必要か、多様な論点から議論したいと考え、今年度中 2 ヶ月に 1 回程度で会員を中心に定期サロンを開催します。

「ポストコロナ社会に向けての展望」をテーマに、第 1 回は 8 月 25 日に Zoom ミーティングにて開催いたしました。次頁の「まち研事業 now」で簡単に触れています。ご興味のある方がおられましたら、まち研事務局（LET07723@nifty.ne.jp）にお問い合わせください。

「コロナ禍で失ったものの正体とは何か」

なんだかコロナ禍下（「ころなかか」って言いにくい）の暮らしにも飽きてきました。

8月25日に開催した「ポストコロナ社会に向けての展望」Zoomミーティングで私が皆さんと話をしている気づいたことは「コロナ禍で失ったモノが何か、本当のところをみんなが言語化できていない」ということでした。

実際のところ、まち研の会議のほとんどはZoomによるオンライン会議に移行されたし、地域における自治会やまちづくり協議会の会合もオンライン併用で代替できつつあります。オンライン化には、高齢の皆さんがついて来られないと皆さんは言いますが、それは元からのことで、コロナは関係ありません。

そして皆さんは「いや、実際に会わなきゃダメなこともある」と言うけど、今や検診や手術だってオンラインで可能なわけで「本当に実際に会わないとどうにもならないこと」を探すことが難しい。恋愛もオンラインでできないことないし…

何でもかんでもオンラインで代替されてしまって、実際に会うことがなくても、いろんなことができてしまう世の中に抵抗したいなら「本当に実際に会わないとできないこと」をはやく言語化しておかないと、どんどんサイバー社会に侵食されていきそうです。

地域や組織において、オンラインでできることを拡大・充実させ、クオリティを上げ、触れ合わなくてもふれあえる社会を実現させつつ、一方で「本当に実際に会わないとどうにもならないこと」を早いところきちんと位置づけないといけないのではないかと考えているところです。

…と書いていて気が付きました。失ったものは「災害復旧ボランティア活動」なのかもと。

メ切までに原稿を書けなかったので、事務局長権限を利用して、皆さんのご意見も参考にしつつ、コロナ雑感を書かせていただきました。災害ボランティア問題はちょっと問題が大きいですね…なんとかしないと

新しい受託事業等の状況について

さて、まち研の受託事業の様子をお知らせします。東北圏地域づくりコンソーシアムから、宮城県内の復興支援員の皆さんの研修事業を〔約280万円〕受託したほか、総会后、神戸すまいまちづくり公社が事務局となっている神戸居住支援協議会から「居住支援法人運営立ち上げ支援検討業務」を〔約100万円〕受託するなどしています。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、神戸市の「会計事務支援アドバイザー業務」〔100万円程度〕が今年度は見送られた他、守山市で行われる予定だった市庁舎設計市民WS〔40万円程度〕が中止となっていて、今年度の赤字予算を黒字化するには全く至っていない現状です（泣）。

新規受託事業「居住支援法人運営・立ち上げ支援検討業務」について

業務の概要としては、神戸市を支援範囲とする居住支援法人（全12団体）の実態把握を

し、居住支援協議会が各団体にどのような支援を行えばよいか、また新たな居住支援法人の立ち上げを促進するためにはどのような支援が必要かを明らかにするという業務です。12 団体を対象とする情報共有のためのイベントの企画も業務に含んでいて、発注主は神戸市居住支援協議会事務局である神戸すまいまちづくり公社です。

現在、各団体へのアンケート調査が終了したところで、9 月中に各団体へのヒアリングを行おうと準備を進めています。まち研会員内でプロジェクトチームを作って取り組んでいます。ご興味のあるかたは、事務局長までお申し出ください。

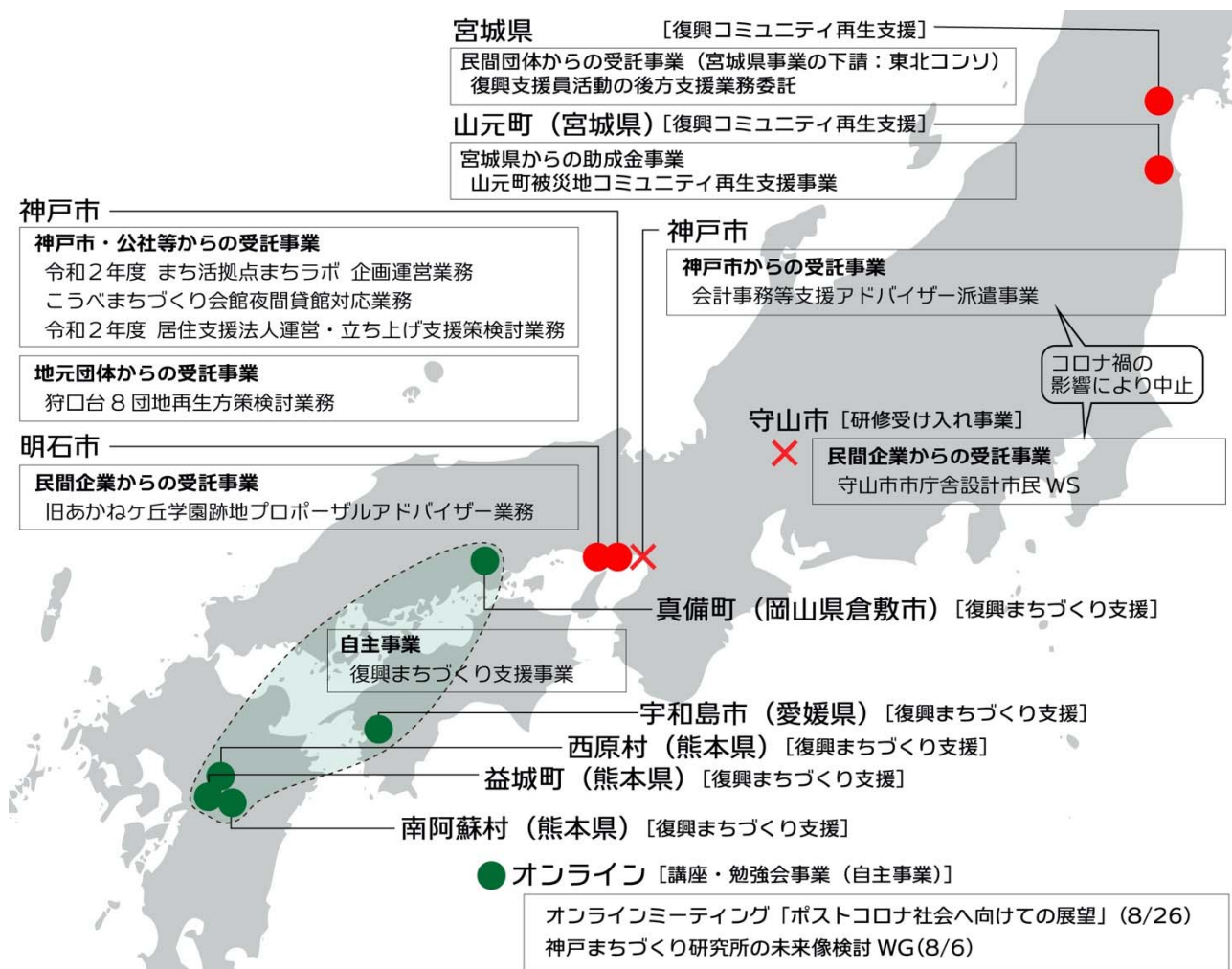
まち研内部の勉強会「ポストコロナ社会の展望」と「まち研の未来像」検討 WG について

まち研として「ポストコロナ社会」に向けた地域社会のあり方について提言を行いたいという問題意識から、勉強会「ポストコロナ社会の展望」を始めました。現時点ではまち研の内部で開催していますが、将来的には外部へも開いた勉強会にできると面白いと思っています。副理事長の松原さんと理事の菅さんが中心となって進めてくださっています。

また、副理事長の田村さんと理事の川中さんが中心となり「まち研の未来像」を検討するワーキンググループを立ち上げたところです。

これらの勉強会等についても、参加希望の方は事務局長までお知らせください。勉強会については、メーリングリストでも開催をお知らせする予定です。

[まち研事業マップ 2020]



まち活拠点「まちラボ」再開

山岸 千夏（常勤スタッフ）

令和2年度も「神戸市まちづくり拠点施設企画運營業務」を受託して、こうべまちづくり会館4階の「まち活拠点まちラボ」を運営しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関わる神戸市の方針で、3月4日から5月末まで臨時休館していましたが、6月1日より感染対策を実施しながら運営を再開しています。今年度は、開館時間が13:00～21:00となり、学校が終わってからやお仕事帰りのご利用にも便利になりました。

●新型コロナウイルス感染対策実施中です。ご協力お願いします。

- ・来館者のマスク着用と連絡先記入をお願いしています。
- ・ラボ内の定員数と席数を半分に、常時換気、こまめな消毒を行っています。

●まち活 project、インターンシップ受け入れなど、大学生と一緒に頑張っています！

- ・現在、学生グループ「考える人」が元町商店街を舞台に展開するイベント「ものがたりふえすた！」を応援しています。詳細は、まちラボ Web（右 QR コード）をご覧ください。



- ・8・9月は、大学生がインターンシップでまちラボの運営に参加してくれます。まちサロン企画やまち活 project での協力団体への訪問など、一緒にまちのことを考えて行動していきます。



●今後のまちラボは・・・

「まちの楽しみ方」を発信していきます

- ・まちサロンは、オンライン配信などでみなさんに「まちを知る、楽しむ方法」を発信中です。今年度の目玉企画は、地理の専門家：辻信一さん、鳥瞰図絵師：青山大介さんと一緒に、神戸の地名や駅名などからまちの成り立ちや特徴を読み解いていくシリーズを不定期開催します。独自の「地域を知る視点」をお持ちのお二人と一緒に、新しい視点で神戸の魅力を発見しましょう。



「やってみたい」を応援します

- ・まち活 project として、まちで活動する人たちの応援をしています。テーマを持って活動する人、何かやってみたいという気持ちのある人、好きなものを発信したい人など色々な思いを応援していきます。

まちラボスタッフの野望とメッセージ

- ・新型コロナウイルスという未知の存在と対峙しながら施設運営やまちづくり活動の応援をしていく中で、「オンライン」というツールを活用する機会が増えました。これを機にこれからの新しいまちづくり活動の在り方や情報発信の方法を模索しています。
- ・まちラボを皆さんの「やってみたい」を実現するお手伝いの場所としてご活用ください。

「東北まちラボ」誕生

橋本 大樹（常勤スタッフ）

平成 31 年度から宮城県山元町から「被災地コミュニティ再生支援事業」を受託して、山元復興ステーションを運営してきましたが、令和 2 年度からは「みやぎ地域復興支援助成金」を活用して、引き続き山元町の復興支援を進めることになりました。

同時に宮城県での事業拡大をめざして、令和 2 年 4 月 15 日に「一般社団法人東北まちラボ」を設立しました。設立メンバーは、橋本大樹、岩佐貴美子、辻信一です。まち活拠点「まちラボ」と名前が似てしまい申し訳ないです。

山元町の復興支援は、平成 24 年度から始まり今年度で 8 年目になります。これまでは山元町からの業務委託のみで活動をしてきましたが、今年度からは宮城県事業や丸森など宮城県内のまちづくりのお仕事をしようと考えています。



「東北まちラボ」今年度の活動内容

■ 山元町被災地コミュニティ再生支援

今年度から「みやぎ地域復興支援助成金」を活用して引き続き山元町の復興支援を行っています。

- ・新市街地のコミュニティ形成「つばめの杜西区」「桜塚自治会」「町区」
- ・沿岸部コミュニティ再生「磯区」「中浜区」「笠野区」
- ・新市街地の公園管理組織の支援「つばめの杜公園管理会」「桜塚クリーンサポート会」

■ 宮城復興支援活動推進業務

- ・復興支援員を採用している自治体担当者へのヒアリング
- ・復興支援員研修
- ・復興支援活動推進補助員（岩佐）

■ 復興庁コーディネート事業

- ・仙南地域の自治会運営ヒアリング
- ・まちづくり協議会ヒアリング
- ・現地連絡会議への参加

より多くの地域づくりに取り組み団体等を支援出来ればと思っています。



2020 年度通常総会報告

川村 憲之（常勤事務局）

○2020 年度通常総会

コロナ禍の中、5月29日に2020年度通常総会が、新型コロナウイルス感染防止の観点から書面評決を活用していただき最低限の人数での開催となった。

正会員30名中26名（内書面評決23名）の出席で、以下の4議案が可決された。

- ・第1号議案「2019年度事業報告および2019年度決算報告承認の件」
- ・第2号議案「2020年度・2021年度役員承認の件」
- ・第3号議案「2020年度事業計画および2020年度活動予算承認の件」
- ・第4号議案「特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所定款改正の件」

第1号議案については、年賀寄付金配分事業（被災地支援）が縮小したが、まちづくり拠点施設事業（元町まちラボ企画運営）を新たに受託し、300万円余りの正味財産増加となった。第2号議案は理事7名、監事2名全員留任となった。第3号議案については、まちラボ企画運営事業を引き続き受託したが、宮城県山元町、熊本県南阿蘇村からの受託事業が終了し、200万円近くの費用超過予算となった。第4号議案は、電子メール等の電磁的方法を可能にするための定款改正であった。

○通常総会終了後意見交換会からの提案

通常総会終了後、会員同士の意見交換の場として Zoom ミーティングを正会員17名、オブザーバー2名の参加で開催した。

参加者からは、ポストコロナ社会の研究・提言、中長期に向けた新たな資金源を考えるプロジェクトチームの発足、まち研レジェンドの知見を後世に伝える動画コンテンツの作成、まちラボをまち研の事業拠点にするために会員への情報発信などが提案された。

これらの提案を受け、7月理事会にて具体化へ向けての討議を行った。ポストコロナの問題は短期間で結論を出す話ではなく、社会がどう変化していくかを検討するのがまち研の役割ということで、まずは会員へ呼びかけて Zoom にてポストコロナ定例会（2ヶ月に1回）を開催することとなった。進捗次第で会員外の方にも呼びかけたいと考えている。その他の提案は、資金源のアイデアは出ても誰がやるかで躓いており、資金源と次世代（中長期）のテーマは不可分で、両テーマをまとめて未来プロジェクトとして若手会員に声がけして担当理事と討議を始めることとなった。

発行: 特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町4丁目8番19-202号 TEL: 078-855-8520 FAX: 078-436-2121

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.kobe-machiken.org/>